

本 件 の 対 外 公 表 は
10月28日（火）14時00分

平 成 2 0 年 1 0 月 2 8 日



「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査] (平成20年)

- 1 . 調査時期 平成20年6月20日（金）～7月1日（火）
- 2 . 調査対象 全国2,500世帯（20歳以上70歳未満で、単身世帯を構成する者）
- 3 . 調査方式 インターネットモニター調査

目 次

【調査要綱】	1
【調査結果の概要】	
. 金融資産の状況	3
1 . 金融資産の保有状況	3
2 . 貯蓄の保有目的	7
3 . 金融資産の選択	8
. 借入金の状況	9
1 . 借入金額の状況	9
2 . 借入の目的	10
. 家計のバランス、生活設計等	11
1 . 家計のバランス評価	11
2 . 住居の取得計画	12
3 . 老後の生活への心配、年金に対する考え方	13
4 . 経済的な豊かさとの豊かさ	15
5 . 生活設計	15
. 日常の資金決済手段	16
. 金融機関の選択基準	16
【BOX 1】今回調査の標本属性	16
【BOX 2】平均値と中央値	17
【BOX 3】インターネットモニター調査の特徴点	18

家計の金融行動に関する世論調査は、「二人以上世帯」を「訪問と郵送の複合・選択式の調査」により、「単身世帯」を「インターネットモニター調査」により、それぞれ別々に実施しており、当資料はこのうち「単身世帯」調査についての公表資料である。

1. 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身につけることの大切さを広報すること、家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果 調査票（単純集計データ）」を参照。

(1) 金融資産の状況等

貯蓄の有無、金融資産保有額、内訳等

(2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

(3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この一年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

(4) 生活設計（老後、消費含む）

家計全体のバランス、過去一年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

(5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、月平均手持ち現金残高等

(6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

3. 調査対象モニター世帯の選定方法

(1) 対象世帯は、20歳以上70歳未満で、単身世帯を構成する者（単身赴任等一時的に単身世帯を構成する者は除く）。

(2) モニター数は2,500を有効回収数として確保する設計とし、直近（平成17年）の国勢調査の単独世帯*データにおける、地域別（9地域）年代別（5区分）男女別の構成比に基づき回答者割付けを行なった（次頁、モニター構成 参照）。

* 17年国勢調査における、都道府県別の第1次基本集計結果第14表「世帯の家族類型（16区分）、世帯の配偶関係（4区分）、世帯主の年齢（5歳階級）、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 特掲 - 都道府県、15大都市」の「単独世帯」（未婚・死別・離別）の数値を使用。

(3) 調査委託会社にモニター登録している者の中から、上記(1)の条件を満たすモニター構成割付を確保するよう無作為に抽出。ただし、60代女性の登録モニター数が不足した地域は、同地域内の60代男性のモニター数を上積みしたほか、同地域内の男性モニター数では上積み分として不足する場合は、その他地域の60代女性のモニター数を上積みした。この結果、20～50代は国勢調査に基づく構成比と同一、60代でも総数、関東および中部の男性は同一のモニター構成となった（次頁、モニター構成 参照）。また、今年は20代～50代については、前回調査対象でない新規モニターで調査を実施したが、60代については、新規モニター数の制約から前回調査対象モニターと新規モニターの混合となった。

調査要綱

〔モニター構成〕

国勢調査に基づくモニター構成の設計

		合計	20代	30代	40代	50代	60代
全国	合計	2,500	876	544	285	383	412
	男性	1,463	534	360	191	223	155
	女性	1,037	342	184	94	160	257
北海道	男性	68	25	17	9	10	7
	女性	64	20	11	6	11	16
東北	男性	77	29	16	10	13	9
	女性	65	22	10	6	11	16
関東	男性	621	227	168	82	86	58
	女性	371	131	79	35	49	77
北陸	男性	41	16	9	5	7	4
	女性	31	10	5	3	5	8
中部	男性	191	69	48	26	29	19
	女性	112	36	18	10	18	30
近畿	男性	222	77	51	28	37	29
	女性	177	55	29	15	28	50
中国	男性	70	28	15	8	11	8
	女性	56	19	8	4	9	16
四国	男性	36	12	7	5	7	5
	女性	32	9	4	3	6	10
九州	男性	137	51	29	18	23	16
	女性	129	40	20	12	23	34

今次調査における有効回収モニター構成の結果

		合計	20代	30代	40代	50代	60代
全国	合計	2,500	876	544	285	383	412
	男性	1,510	534	360	191	223	202
	女性	990	342	184	94	160	210
北海道	男性	75	25	17	9	10	14
	女性	57	20	11	6	11	9
東北	男性	86	29	16	10	13	18
	女性	56	22	10	6	11	7
関東	男性	621	227	168	82	86	58
	女性	374	131	79	35	49	80
北陸	男性	45	16	9	5	7	8
	女性	27	10	5	3	5	4
中部	男性	191	69	48	26	29	19
	女性	113	36	18	10	18	31
近畿	男性	228	77	51	28	37	35
	女性	171	55	29	15	28	44
中国	男性	72	28	15	8	11	10
	女性	54	19	8	4	9	14
四国	男性	45	12	7	5	7	14
	女性	23	9	4	3	6	1
九州	男性	147	51	29	18	23	26
	女性	115	40	20	12	23	20

シャドーは の設計とは異なる箇所。

4. 調査の方法

(1) 対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが、指定のURL にアクセスすることによって、インターネット（Web）画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法（インターネット調査）。

(2) 調査の実施および結果の集計は、株式会社インテージに委託した。

5. 調査の時期

平成20年6月20日（金）～7月1日（火）

本調査についての照会先

金融広報中央委員会

（事務局 日本銀行情報サービス局内）

電話 03（3279）1111（代）

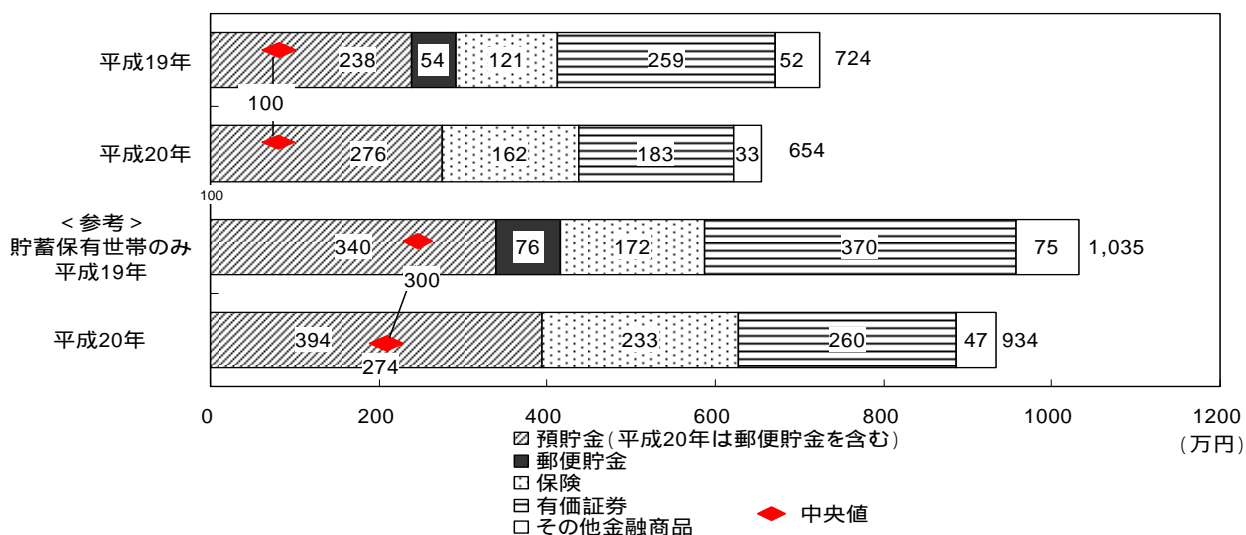
【調査結果の概要】

・金融資産の状況 1. 金融資産の保有状況

- ・ 金融資産の保有額は、「貯蓄を保有していない」との回答世帯を含む全体でみると、平均値は654万円、中央値（注）は100万円となった[図表1]。このうち金融資産を保有している世帯のみをみると、平均値は934万円、中央値は274万円となっている。
- ・ 金融商品別に見ると、預貯金（郵便貯金を含む）の構成比が4割強、有価証券（債券、株式、投資信託）は合計で約3割となった。

（注）17ページの「【BOX2】平均値と中央値」参照。

（図表1）金融資産の保有額＜問3(a)＞



（金融商品別構成比）

	（％）													
	預貯金	うち 決済用	うち 定期性	郵便貯金	貸付 信託	金銭 信託	簡易 生命 保険	損害 保険	個人 年金 保険	有価 証券	債券	株式	投資 信託	財形 貯蓄
平成19年	32.9	5.4	17.1	7.5	0.8	9.1	1.1	6.5	35.8	5.9	17.8	12.0	2.2	4.1
平成20年	42.2	8.3	20.0	-	1.2	10.6	4.0	10.2	28.0	4.1	15.0	8.9	2.0	1.8
平成20年 の実額(万円)	276	54	131	-	8	69	26	67	183	27	98	58	13	12

（注1）預貯金は、平成20年は郵便貯金を含む。

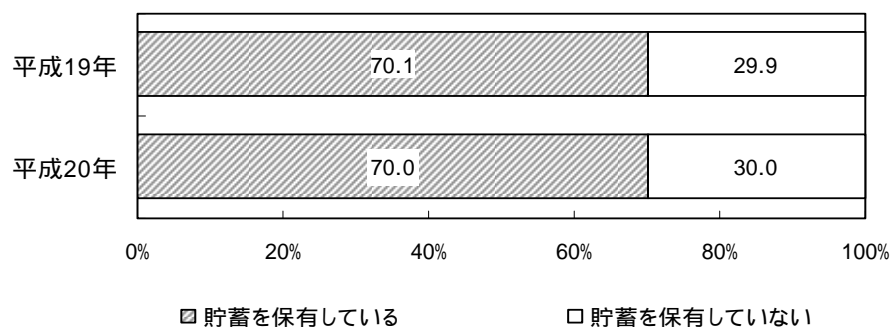
（注2）うち定期性は、平成20年は定期性預貯金。

（注3）生命保険・簡易保険は、平成20年は生命保険。

- ・ 貯蓄の有無については、「貯蓄を保有していない」との回答が3割となった[図表2]。
- ・ なお、年間総収入別にみると、収入が低いほど「貯蓄を保有していない」比率が高い傾向があるが、「年収1,200万円以上」の階層でも同比率は約2割となっている。

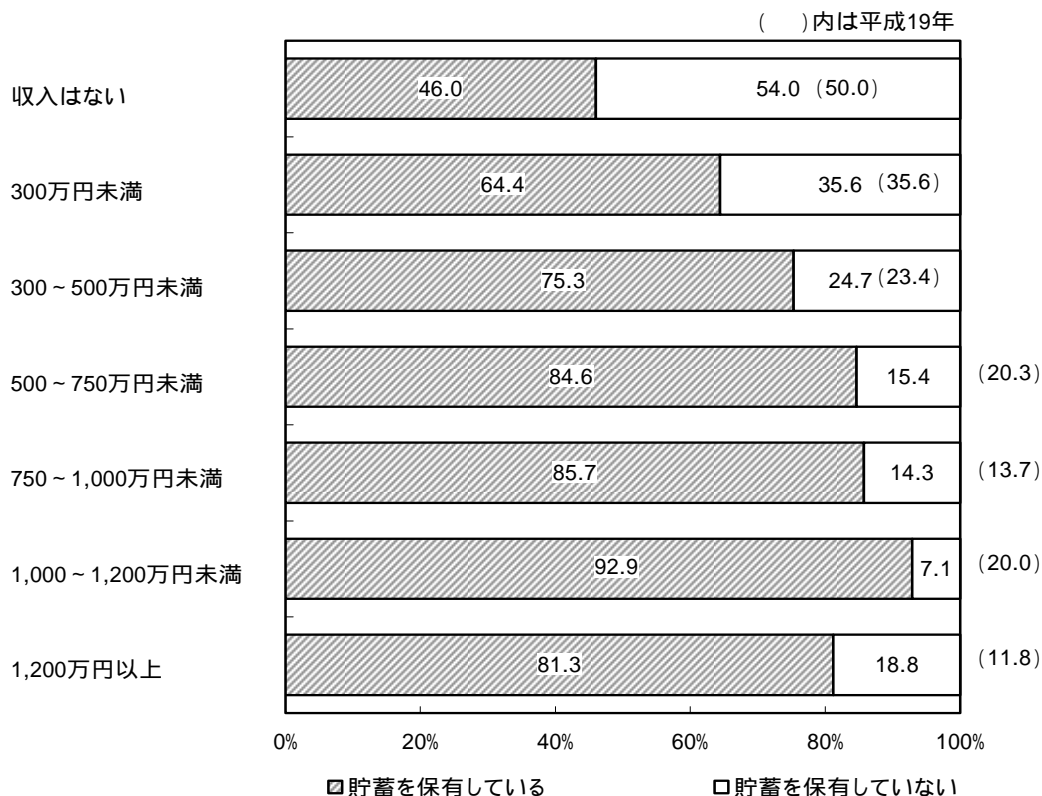
(注) 本調査でいう「貯蓄(金融資産)」には、事業性の預貯金等および給与振込や振替等で一時的にしか口座にとどまらないような預貯金等は含まない。

(図表2) 貯蓄の有無<問2(a)>



(全体)

(年間総収入別)

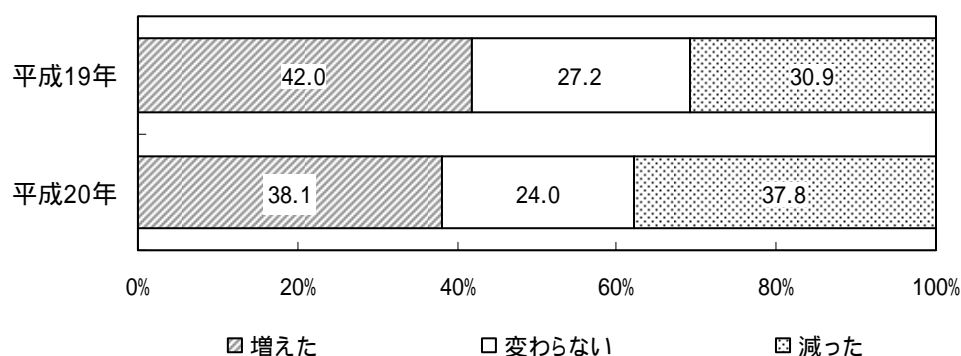


- ・ 現在の貯蓄残高が、1年前と比べ「減った」と回答した世帯、「増えた」と回答した世帯ともそれぞれ約4割となった[図表3]。
- ・ 年齢別にみると、「減った」とする回答は60歳代で約6割となっている一方、「増えた」とする回答は20～30歳代で約5割～5割弱となっている。

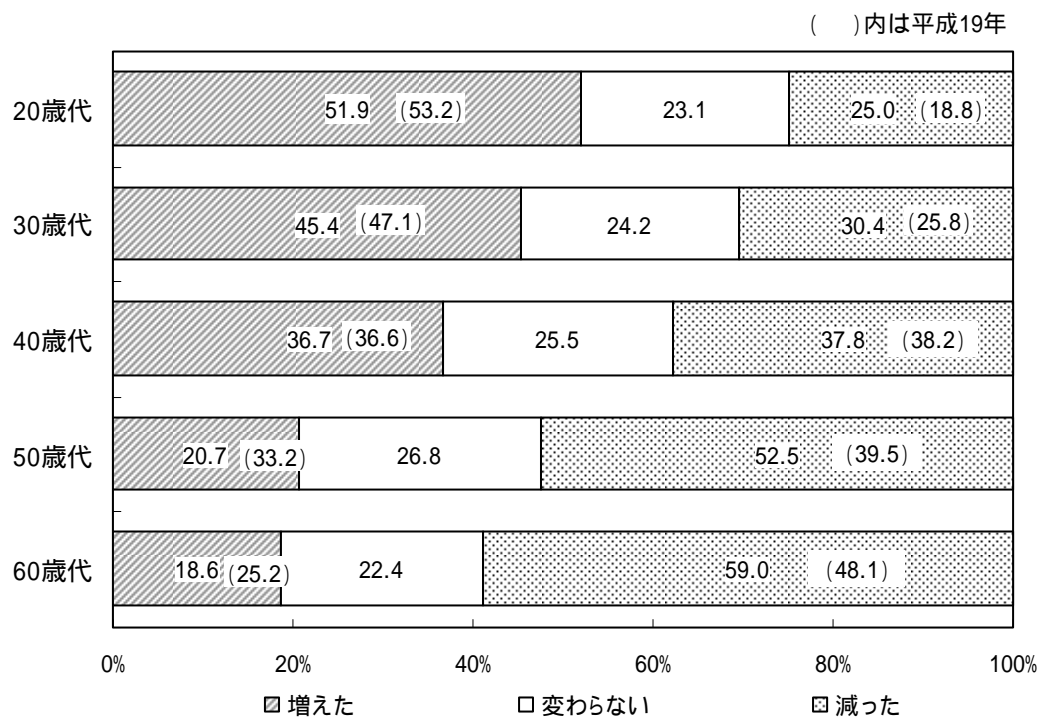
(図表3) 1年前と比較した貯蓄残高の増減 < 問6 >

< 貯蓄保有世帯 >

(全体)



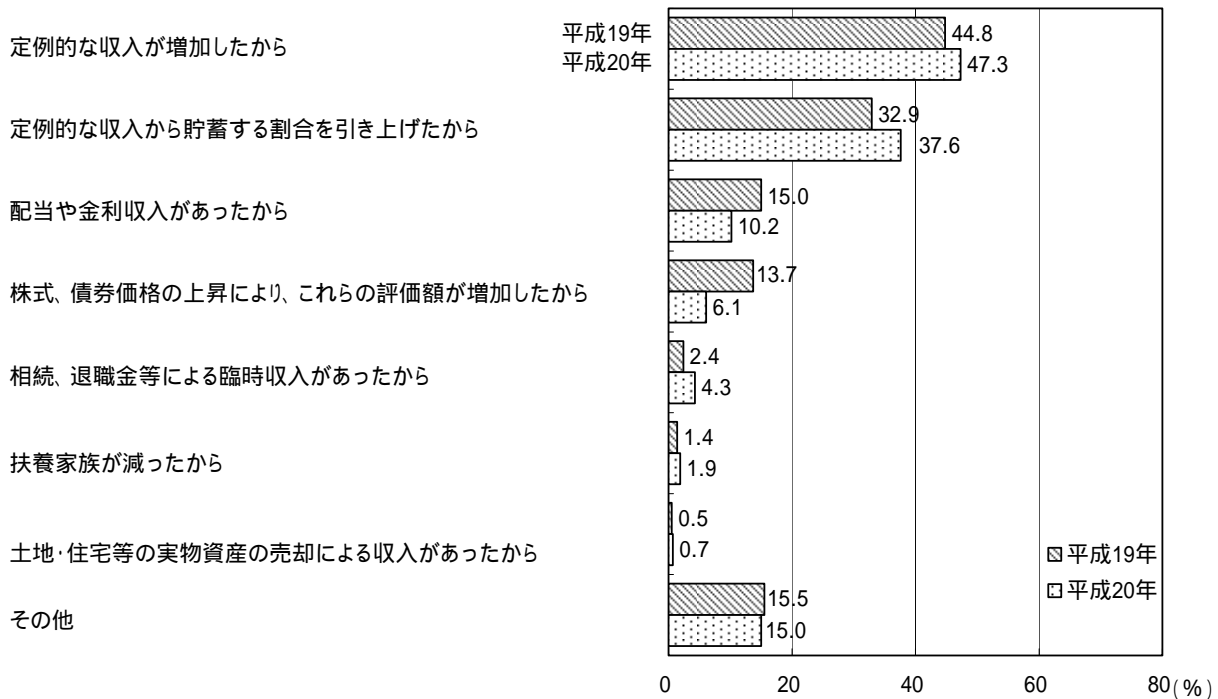
(年齢別)



- ・ 貯蓄残高が増加した世帯では、その理由について「定例的な収入が増加したから」との回答が5割弱となっているほか、「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」とする回答が4割弱となっている[図表4]。
- ・ 貯蓄残高が減少した世帯では、その理由について「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」との回答が4割強となっているほか、「株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから」との回答が約4割、「旅行、レジャー費用の支出があったから」とする回答が約2割となっている[図表5]。

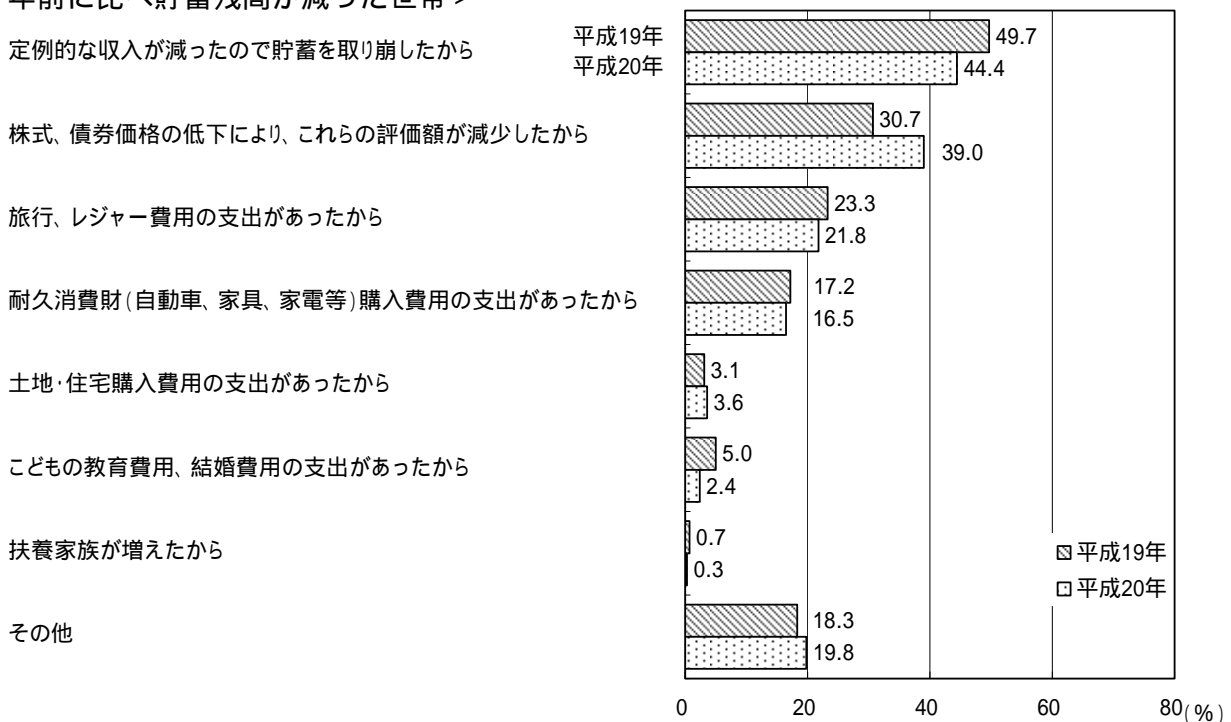
(図表4) 貯蓄残高の増加理由<問7(a)>

<1年前に比べ貯蓄残高が増えた世帯>



(図表5) 貯蓄残高の減少理由<問7(b)>

<1年前に比べ貯蓄残高が減った世帯>

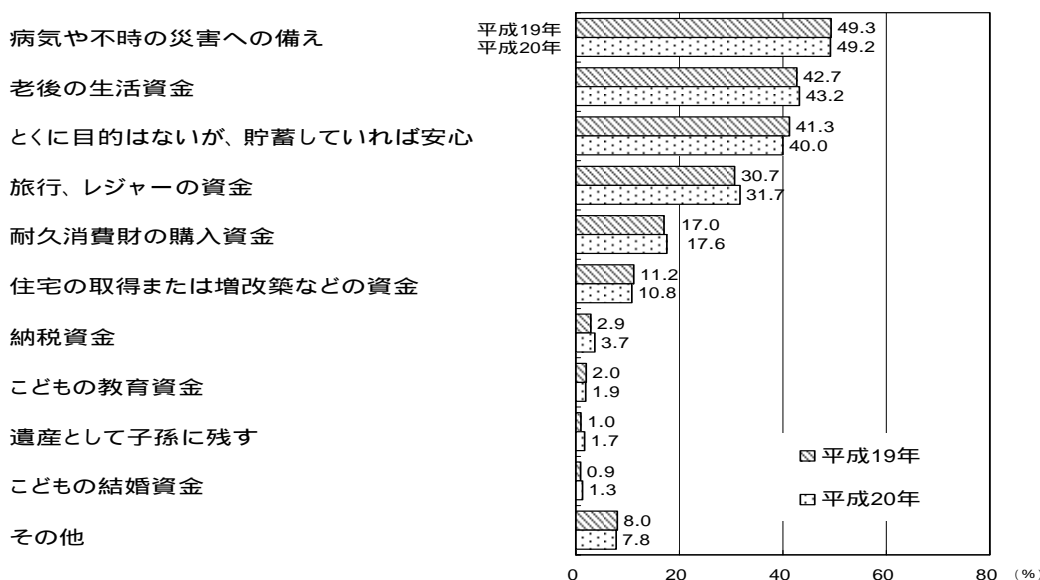


2. 貯蓄の保有目的

・ 貯蓄の保有目的は、「病気や不時の災害への備え」がもっとも多く、約 5 割となっており、ついで「老後の生活資金」が 4 割強、「とくに目的はないが、貯蓄していれば安心」が 4 割となった[図表 6]。

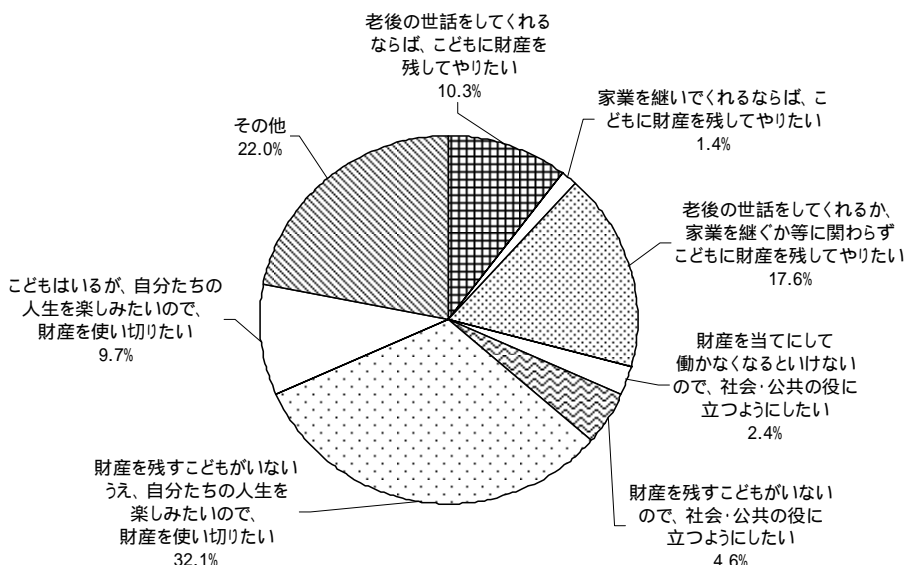
(図表 6) 貯蓄の保有目的 (3 つまでの複数回答) < 問 8 >

< 貯蓄保有世帯 >



・ 遺産については、約 1/3 の世帯で「財産を残すこどもがいないうえ、自分の人生を楽しみたいので、財産を使い切りたい」としているほか、「老後の世話をしてくれるか、家業を継ぐか等に関わらず、こどもに財産を残してやりたい」とする回答が 2 割弱、「老後の世話をしてくれるならば、こどもに財産を残してやりたい」とする回答が約 1 割となっている[図表 7]。

(図表 7) 遺産動機 < 問 9 >



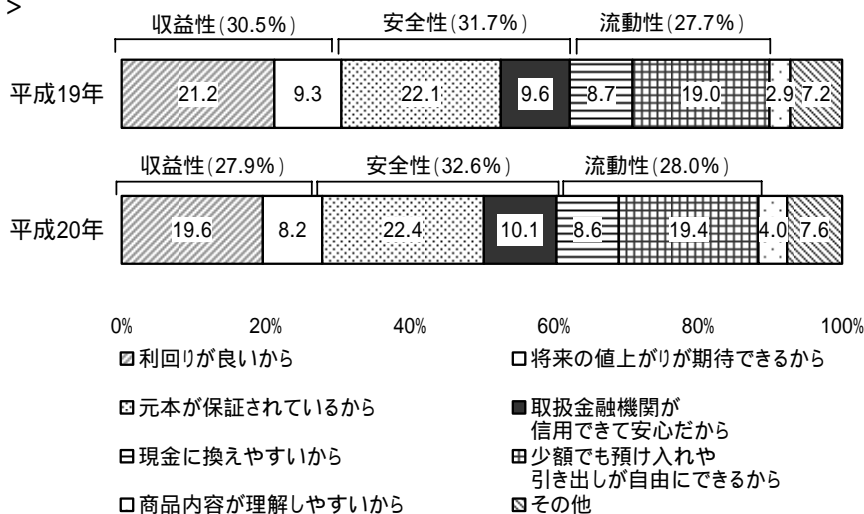
3. 金融資産の選択

- 金融商品の選択の際にもっとも重視していることは、「元本が保証されているから」と「利回りが良いから」、「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」がそれぞれ2割強ないし約2割となっている[図表8]。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準(注)に分けてみると、いずれも3割程度となっている。

(注)ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。
 安全性:「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」
 流動性:「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」および「現金に換えやすいから」
 収益性:「利回りが良いから」および「将来の値上がりが期待できるから」

(図表8) 金融商品を選択する際に重視すること<問4>

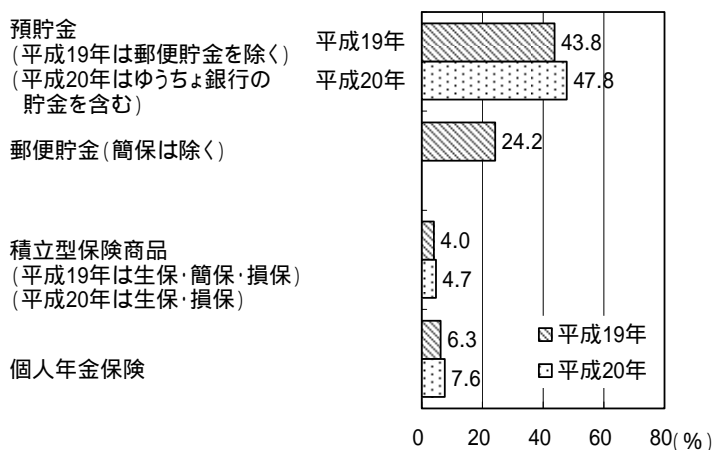
<貯蓄保有世帯>



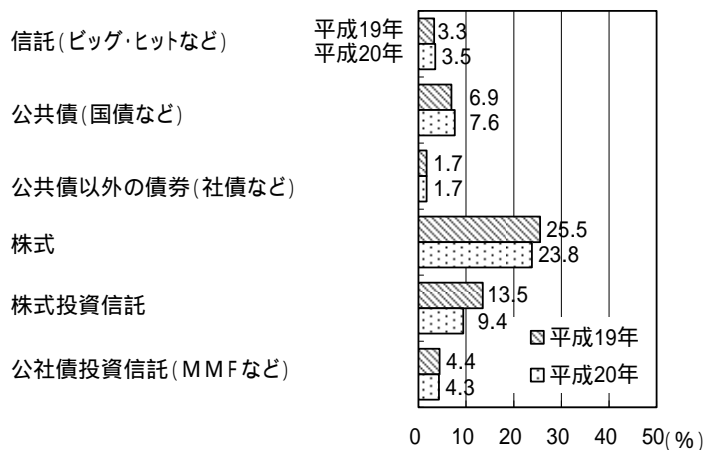
- 今後の金融商品の保有希望では、預貯金・保険については、預貯金が5割弱、有価証券については、株式が約1/4、株式投資信託が1割弱となっている[図表9]。

(図表9) 金融商品の保有希望(複数回答)<問11>

<預貯金・保険>



<有価証券>

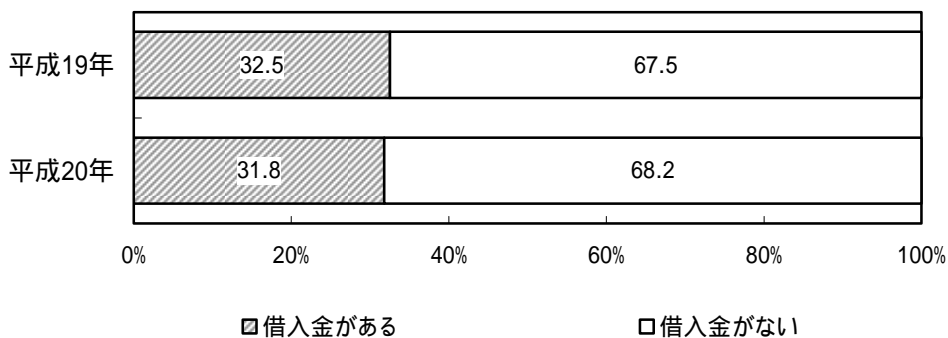


・借入金の状況

1. 借入金額の状況

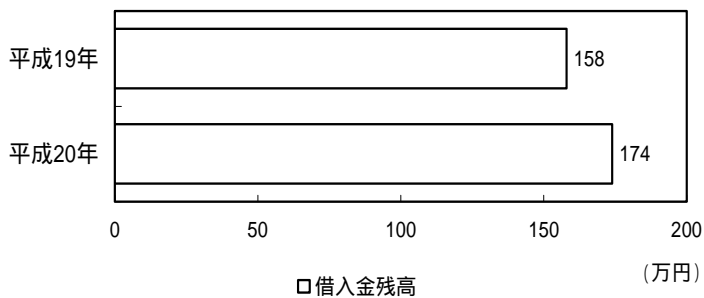
- ・借入金のある世帯の割合は約 1/3 となっている[図表 10]。
- ・借入金の平均額は、借入金のある世帯のみでは 560 万円で、うち住宅ローン残高は 375 万円となった[図表 11]。
- ・借入金のない世帯も含む全体では、借入金の平均額は 174 万円となった。

(図表 10) 借入金の有無<問 14>

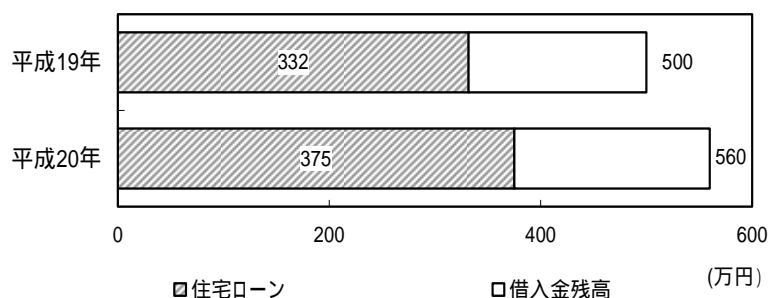


(図表 11) 借入金額<問 15>

<全世帯(借入金のない世帯も含む)>



<借入金のある世帯のみ>



2. 借入の目的

- ・ 新規借入額のある世帯のみで見ると、新規借入額は 415 万円となった。また年間返済額のある世帯のみで見ると、年間返済額は 69 万円となった [図表 12]
- ・ 借入の目的については、「日常の生活資金にあてるため」との回答が約 1/3、「耐久消費財の購入資金にあてるため」が約 1/4、「旅行、レジャーの資金にあてるため」が 2 割弱となっている [図表 13]。

(図表 1 2) 新規借入額・年間返済額 < 問 1 5 >

< 新規借入額のある世帯 >

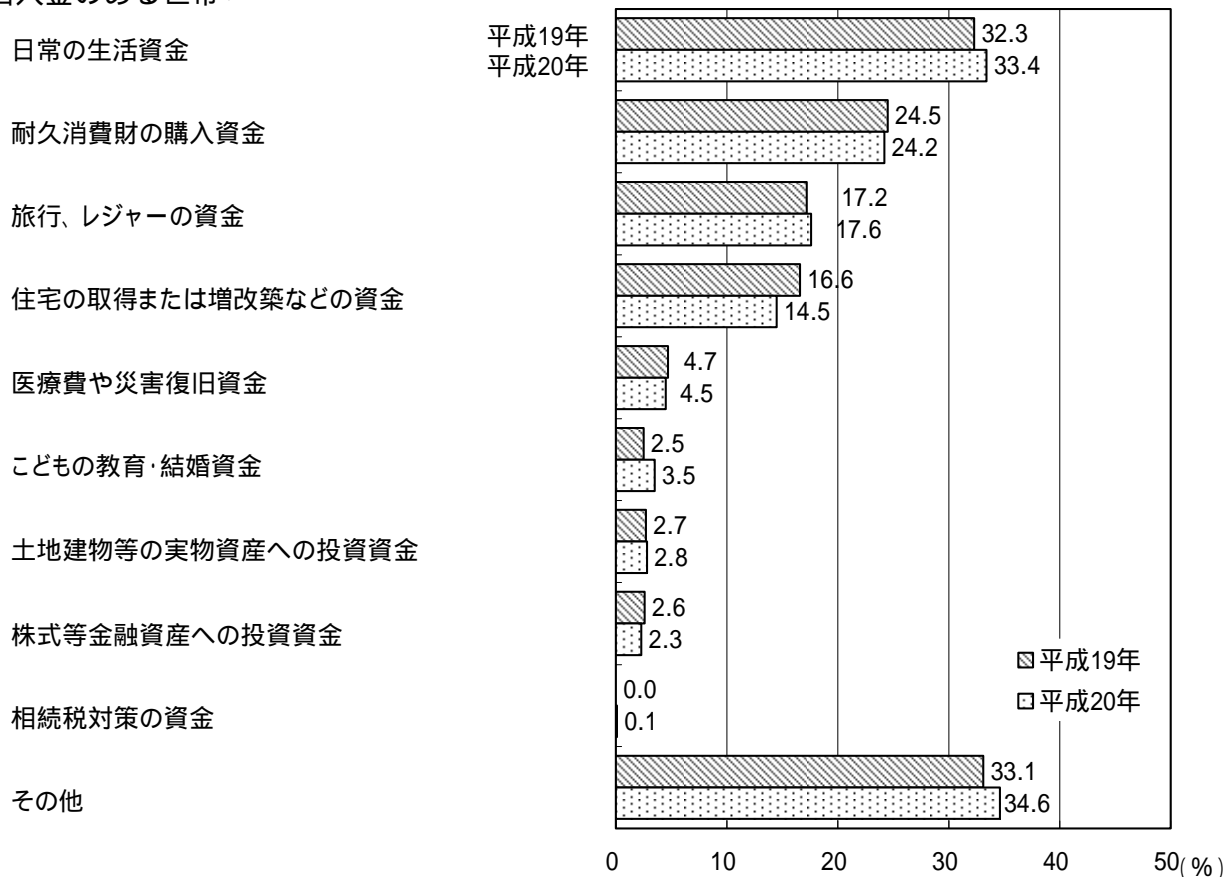
	億	千万	百万	十万	万円
新規借入額			4	1	5

< 年間返済額のある世帯 >

	億	千万	百万	十万	万円
年間返済額				6	9

(図表 1 3) 借入の目的 (3 つまでの複数回答) < 問 1 6 >

< 借入金のある世帯 >

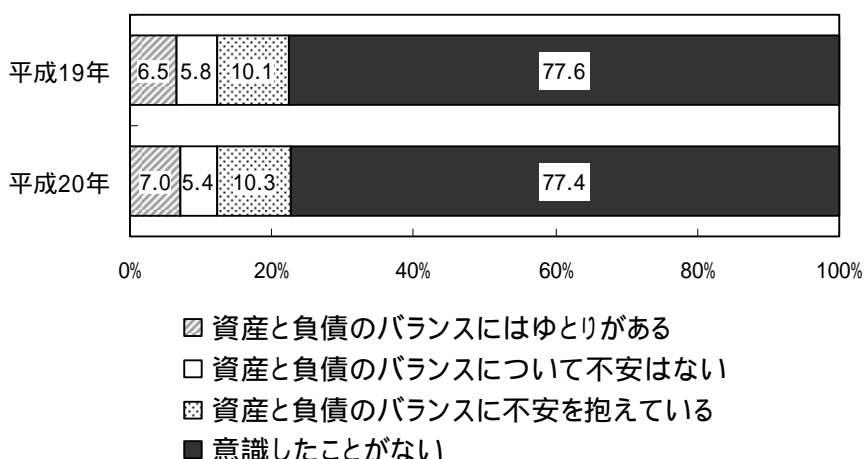


・ 家計のバランス、生活設計等

1. 家計のバランス評価

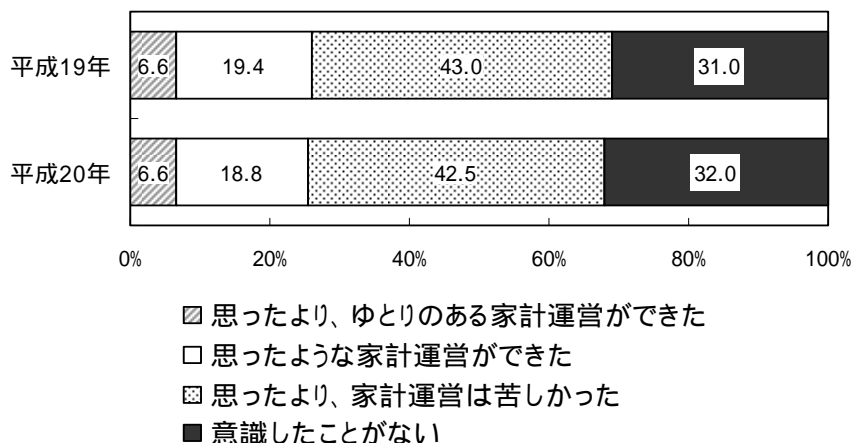
・ 家計の資産負債バランス評価では、8割弱の世帯で「意識したことがない」としている。意識している世帯では、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯が合わせて1割強、「資産と負債のバランスに不安を抱えている」とした世帯が約1割を占めている[図表14]。

(図表14) 家計の資産負債バランス評価<問17(a)>



・ 過去一年間の家計運営の評価については、約1/3の世帯で「意識したことがない」としている一方、意識している世帯では、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は約1/4、「思ったより、家計運営は苦しかった」とした世帯は4割強となった[図表15]。

(図表15) 家計運営の評価<問17(b)>



2. 住居の取得計画

- ・ 自家取得予定時期は、10年以内（「今後3年以内」と「5年以内」と「10年以内」の合計）を予定している世帯が約2割、「マイホームの取得については目下のところ考えていない」とした世帯が4割強、「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」とした世帯が2割強となった[図表16]。

(図表16) 自家取得予定時期<問20>

<非持家世帯>

	(%)
今後3年以内	3.2
5年以内	4.6
10年以内	14.0
20年以内	5.4
30年以内	1.6
40年以内	0.5
40年を超えて先	0.0
親からの相続等によるので、いつになるかわからない	5.1
マイホームの取得については目下のところ考えていない	43.1
将来にわたりマイホームを取得する考えはない	22.1

- ・ マイホーム取得予定金額については、必要資金総額が3,180万円、うち自己資金が1,459万円、借入金が1,721万円となった[図表17]。

(図表17) マイホームの取得予定金額<問21>

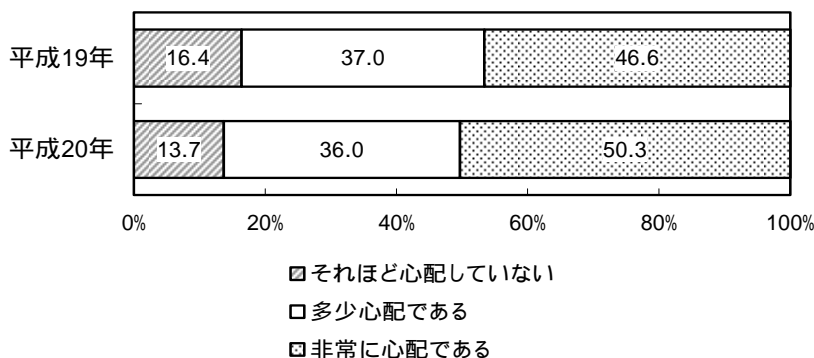
<マイホームを取得ないし買い換える予定がある世帯>

	億	千万	百万	十万	万円
必要資金総額		3	1	8	0
うち自己資金		1	4	5	9
借入金		1	7	2	1

3. 老後の生活への心配、年金に対する考え方

・ 老後の生活について心配である（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と答えた世帯は、9割弱となった[図表18]。

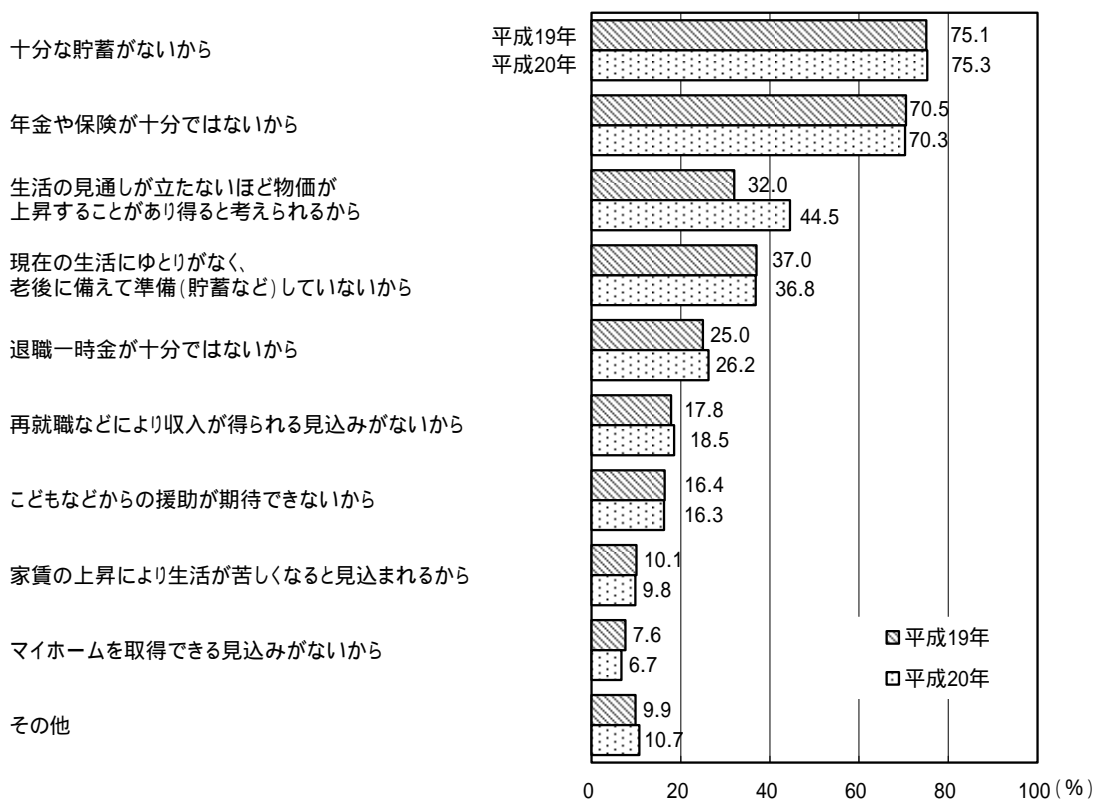
(図表18) 老後の生活への心配<問25>



・ 「心配である」としている世帯では、その理由について「十分な貯蓄がないから」、「年金や保険が十分ではないから」が、それぞれ7割を超える高い割合となっている。また、「生活の見通しが立たないほど物価が上昇することがあり得ると考えられるから」が4割強となった[図表19]。

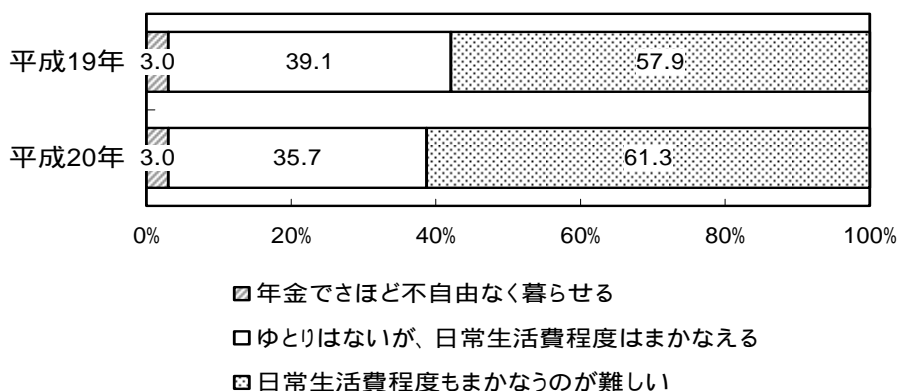
(図表19) 老後の生活を心配している理由<問27>

< 老後を心配している世帯 >



- 年金に対する考え方については、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した世帯は約 6 割、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」は約 1/3 となった[図表 20]。

(図表 20) 年金に対する考え方 <問 28 (b)>



- 老後の生活費の収入源は、「公的年金」が約 2/3 ともっとも多く、次いで「貯蓄の取り崩し」、「就業による収入」がともに約 5 割となった[図表 21]。

(図表 21) 老後の生活費の収入源 (3つまでの複数回答) <問 28 (a)>

	(%)
就業による収入	49.0
公的年金	65.6
企業年金、個人年金、保険金	34.0
貯蓄の取り崩し	51.2
利子配当所得	10.8
不動産収入(家賃、地代等)	5.7
こどもなどからの援助	2.4
その他	9.2

4. 経済的な豊かさとの心の豊かさ

- ・ 経済的な豊かさについては、実感していない（「あまり実感していない」と「全く実感していない」の合計）とした世帯が約 7 割となった。一方、心の豊かさについては、実感している（「実感している」と「ある程度実感している」の合計）とした世帯が約 5 割となった[図表 22]。
- ・ 経済的な豊かさを実感するために大切なこととしては、「ある程度の額の年収の実現」が約 7 割、「ある程度の額の金融資産の保有」が 5 割弱となった。また、心の豊かさを実感するために大切なこととしては、「健康」、「趣味の充実」がそれぞれ 5 割強ないし 5 割弱となった[図表 23]。

(図表 2 2) 経済的な豊かさとの心の豊かさの実感状況 < 問 3 3 (a) >

	(%)			
	実感している	ある程度 実感している	あまり実感 していない	全く実感 していない
経済的な豊かさ	3.5	26.6	40.5	29.4
心の豊かさ	9.6	42.0	33.2	15.2

(図表 2 3) 経済的な豊かさを実感するために大切なこと (2 つまでの複数回答)、心の豊かさを実感するために大切なこと (3 つまでの複数回答) < 問 3 3 (b)、(c) >

< 経済的な豊かさを実感するために必要なこと >

< 心の豊かさを実感するために必要なこと >

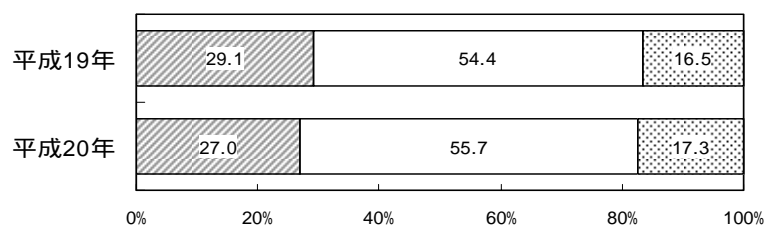
	(%)
マイホームなどの実物資産の取得	14.7
ある程度の額の金融資産の保有	47.6
ある程度の額の年収の実現	70.6
消費財購入やレジャー関連消費の充実	24.0
その他	6.4

	(%)
経済的な豊かさ	41.7
趣味の充実	47.9
仕事の充実	23.5
時間的な余裕	38.3
健康	52.8
将来の生活への安心感	26.6
家族とのきずな	22.2
人や社会への貢献	8.9
その他	4.1

5. 生活設計

- ・ 生活設計策定の有無については、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」世帯が 6 割弱、「生活設計を立てている」世帯が約 1/4、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」世帯は 2 割弱となった[図表 24]。

(図表 2 4) 生活設計策定の有無 < 問 1 8 (a) >



■ 生活設計を立てている

▨ 現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである

▩ 現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない

・ 日常の資金決済手段

- ・ 日常的支払いにおける金額別の主な資金決済手段では、金額が小さいほど「現金（紙幣および硬貨）」の割合が高く、逆に金額が大きくなるほど「クレジット・カード」の割合が高くなっている。一方、「電子マネー（デビット・カード含む）」は、一番使用率の高い1,000円以下で2割強となった[図表 25]。

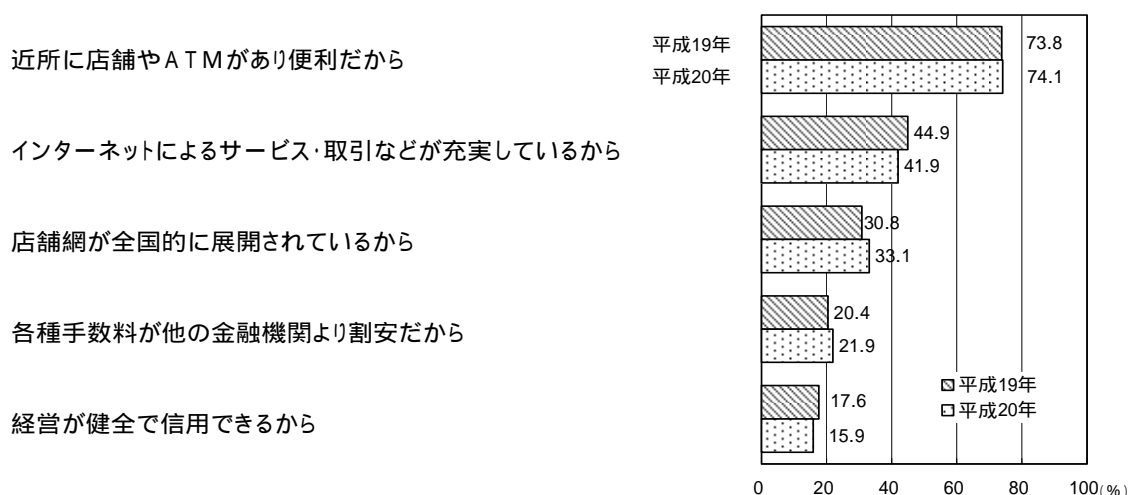
(図表 25) 金額別の主な資金決済手段 (2つまでの複数回答) <問 13(a)>

	(%)			
	現金 (紙幣および 硬貨)	クレジット・ カード	電子マネー (デビット・ カード含む)	その他
1,000円以下	92.9	12.2	22.4	2.0
1,000円超5,000円以下	81.0	37.9	13.2	1.4
5,000円超10,000円以下	69.2	53.5	5.3	1.5
10,000円超50,000円以下	50.9	67.9	3.4	2.5
50,000円超	40.8	69.2	2.5	5.0

・ 金融機関の選択基準

- ・ 取引金融機関の選択理由については、「近所に店舗やATMがあるから」とする回答が約3/4、「インターネットによるサービス・取引などが充実しているから」が約4割、「店舗網が全国的に展開されているから」が約1/3を占めている[図表 26]。

(図表 26) 取引金融機関の選択理由 <問 32>



【BOX 1】今回調査の標本属性 標本属性の集計結果は、【調査結果(単純集計データ)】37頁参照。

今回調査の標本属性についてみると、次のとおりとなった。

平均年齢は40歳、男性が約6割、女性が約4割となった。

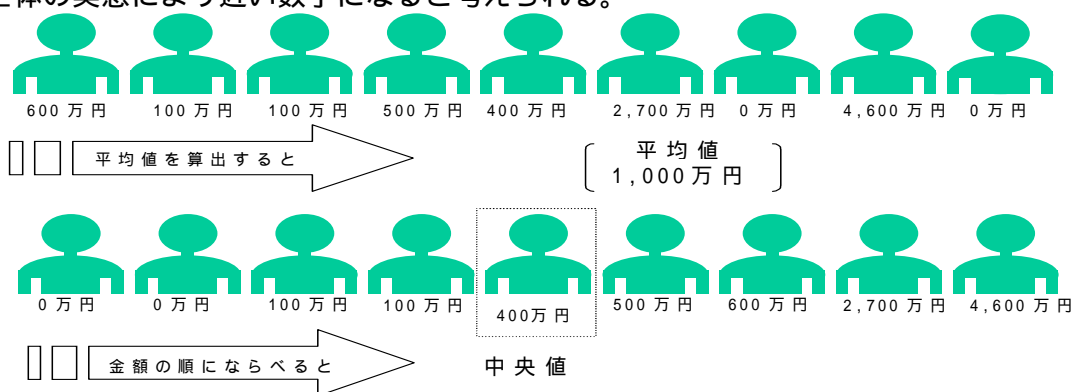
就業状況については、フルタイム雇用の就業者が約6割、就業先の産業分類はその他サービス業が約4割と最も多かった。

過去1年間の手取り収入(税引後)は、平均値が292万円、中央値が280万円となった。

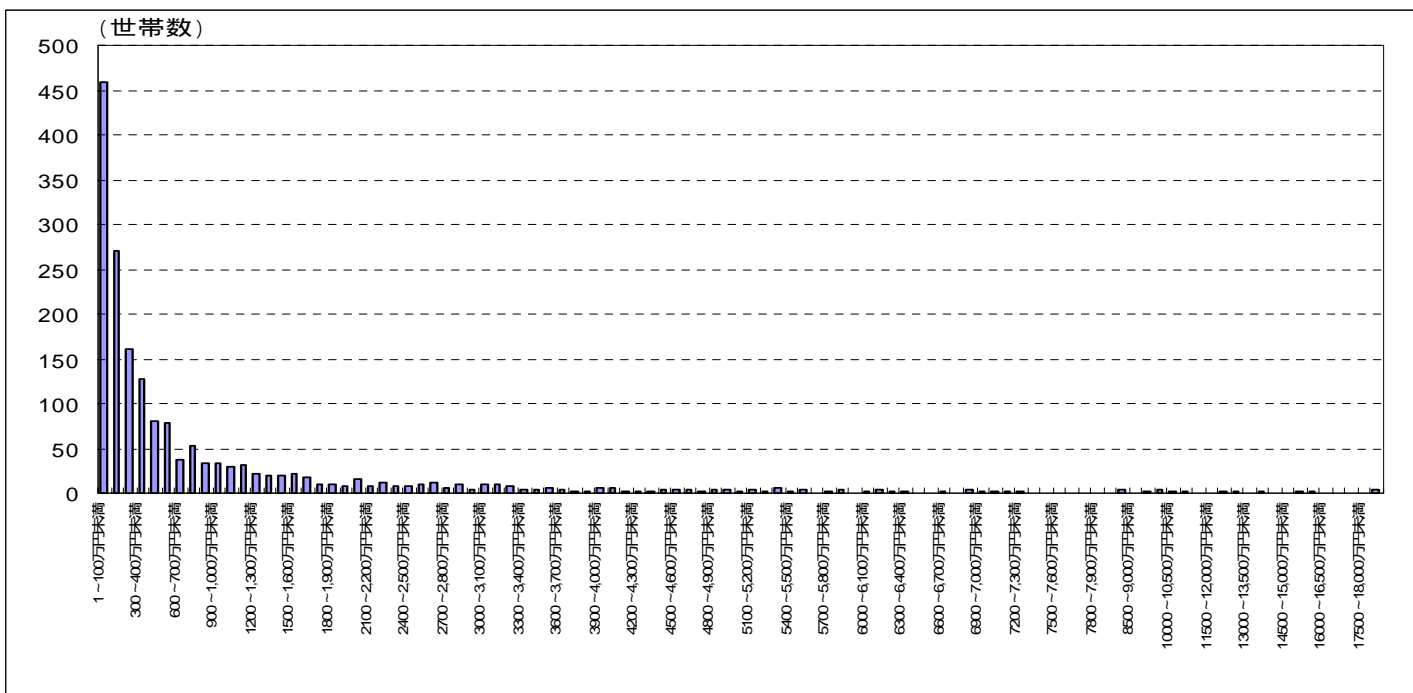
【BOX 2】平均値と中央値

金融資産保有額の平均値が 654 万円と聞くと、「自分はそんなに多くの貯蓄をもっていない」と多くの世帯が実感とかげ離れた印象をもつ。平均値が、少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられてしまっているためである。例えば、10 世帯のうち 9 世帯が 100 万円を持っていて、残りの 1 世帯が 1 億円を持っている場合には、平均値は 1,090 万円になってしまう。当然、調査を受けた 10 世帯のうち 9 世帯は、調査結果が 1,090 万円と聞けば、その値に驚くだろう。今回調査では、保有世帯（金額無回答を除く）が 1,751 世帯、非保有世帯（保有額 = 0 万円とみなす）が 749 世帯であったが、全世帯のうち約 8 割が平均値よりも保有額が少なくなっている。

上記のような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の貯蓄額が中央値（今回は 100 万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の貯蓄額よりも多くの貯蓄を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の貯蓄額よりも少ない貯蓄を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。



平成 20 年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。



（注）横軸の目盛りは、8,000 万円までは 100 万円刻み。8,000 万円以上は 500 万円刻み。

資産 保有額 世帯数	0	1～100万円	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円
	749	458	270	160	127	81	78	37
	～800万円	～900万円	～1000万円	～1200万円	～1400万円	～1600万円	～1800万円	～2000万円
	52	34	34	61	40	41	27	17
	～2200万円	～2400万円	～2600万円	～2800万円	～3000万円	～3500万円	～4000万円	～4500万円
	22	19	18	18	14	33	20	13
～5000万円	～6000万円	～7000万円	～8000万円	～9000万円	～1億円	1億円以上	金額無回答	
13	20	14	5	3	5	11	6	

【BOX3】インターネットモニター調査の特徴点

金融広報中央委員会では、前回に引き続き、単身世帯の調査方法として「インターネットモニター調査」を採用した。

インターネット調査会社にモニターとして事前登録している回答者から得られる調査結果については、「一定のバイアスがかかる可能性があることに留意が必要」との見方がある。

すなわち、インターネット調査のモニター登録者については、平均的な一般の層に比べて、次のような傾向があり、回答結果においてもその傾向の存在に伴って一定のバイアスがかかるのではないかと、この可能性を指摘する見方である。

インターネットの利用頻度やパソコン操作の習熟度が、相対的に高いこと。

相応の時間をかけてモニター回答する行為によって、少額ずつながらも「収入」を得ることにつき、一定の価値があると感じていること。

自分の意見や状況について、世の中に対し主張ないし公表したいとの傾向が強いこと。

当調査の対象モニターについても、こうした傾向が何がしかあるのではないかと考えることは自然である。そこで、前回、今回の調査結果において、何らかの傾向やバイアスが窺われないかを見ると、次のような点が特徴的と思われた。

(注) 調査結果について、本来は、調査方法や標本数が異なる調査である「二人以上世帯調査」(訪問留置法と郵送法の複合・選択式、有効回答 3,886 標本)や、平成 16 年～18 年の「単身世帯調査」(訪問留置法、有効回答 約 200 標本)との直接の比較はできないが、ここでは、あえて腰だめ的に比較して大きな差異がみられる点を抽出した。

イ。「金融機関の選択基準」設問において、「インターネットによるサービス・取引などが充実しているから」を選択した比率が、相対的に高い。

ロ。「日常の資金決済手段」設問において、「電子マネー」の利用比率が、相対的に高い。

ハ。「金融商品の選択基準」設問において、「安全性」を重視する比率が相対的に低く、「収益性」を重視する比率が相対的に高い。

ニ。「金融資産保有額の金融商品別内訳」設問において、株式および投資信託の占める比率が相対的に高い。

以上のうち、イ・およびロについては、の傾向があらわれていると見ることも可能であろう。

一方、ハ・およびニについては、インターネットモニターゆえのバイアスなのか、単身世帯ゆえの特徴点なのかを 2 年間の調査結果から見極めることは困難である。

当委員会としては、同一方法による調査の継続によりデータを蓄積していきながら、バイアスのかかり方等について分析していくこととしたい。